

AI相場は米ハイテク株にバブルをもたらしている？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 旺盛な生成AI需要がテック株の支えに

米ハイテク株はトランプ関税ショックで今春急落する局面もありましたが、その後は戻り歩調を強め最高値を更新し、足元でも高値圏での推移が続いています。米国株や日本株の全体の動きを示すS&P500やTOPIXも、こうしたハイテク株高に支えられる形で上昇基調を維持しています（右上図）。

その背景には、旺盛な生成AI（人工知能）需要がテック企業の業績を大きく押し上げている点があります。特にAI処理を支えるデータセンター向け投資が世界的に拡大しており、高性能半導体や関連機器の需要が急増しています。米ハイテク株指数は現時点で10～20%程度の増益が続く見込みで、こうした力強い業績の伸びが株価を下支えしそうです。

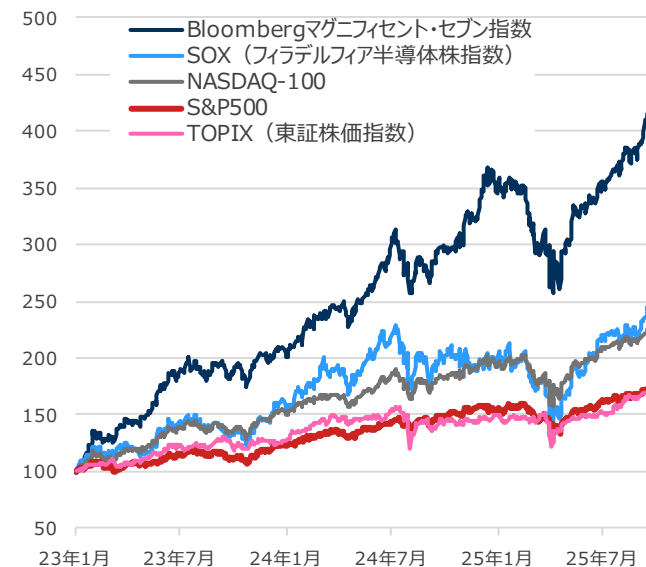
ポイント② テック株はバブル的な状況ではない？

もっとも、株価の急上昇を受けて、米ハイテク株は「バブルではないか」との声も一部で聞かれます。しかし、12ヵ月先予想PERをみると、デジタル技術の普及が加速した新型コロナ禍以降の平均水準をやや上回る程度で、バブルといえるほど株価は過熱していません（右下図）。また、米ハイテク株指数は過去数年のPERの最大値を下回っており、過度な期待で株価が押し上げられていない点は見逃せません。

生成AI市場は32年に24年比約9倍の1.8兆米ドルに拡大する見通しです。今後もテック企業の業績拡大基調が続く可能性は高く、業績の伸びに沿って株価が上昇するのであれば、バブル的な過熱に陥る可能性は限定的だと考えられます。むしろ、AI相場は実需に裏付けられた成長ストーリーに基づいているとみるのが妥当であり、テック株の長期的な上昇局面は当面続く可能性が高そうです。

日米株と米ハイテク株指数

(23年1月4日終値=100)

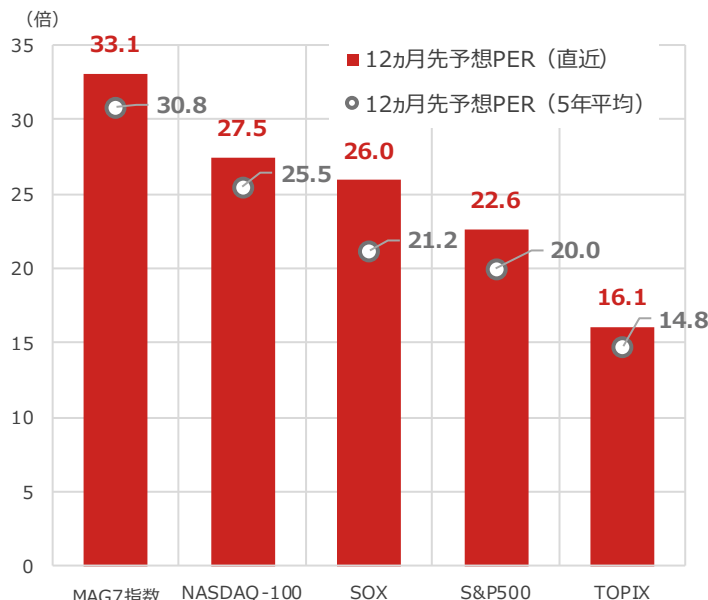


期間：2023年1月4日～2025年9月24日、日次

・Bloombergマグニフィセント・セブン指数はマイクロソフトなど米大手ハイテク7社の株価動向を表す指数

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米株と米ハイテク株指数の12ヵ月先予想PER（株価収益率）と同5年平均



期間：（5年平均）2020年10月末～2025年9月24日、月次

・直近は2025年9月24日時点の数字

・MAG7指数はBloombergマグニフィセント・セブン指数

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。